

(全般)

1. 論考の内容は、日本及び世界の高等教育研究に寄与しうるものとする。
2. 論考は、研究論文、研究ノート、実践報告、ショートレポート、招待論文、センター教員・共同研究論考に区分される。
 - ①研究論文：学問的な手続きに基づいて行われた、高等教育に関する独創性・新規性のある研究で、その研究結果が高等教育研究の発展に寄与する論考。
 - ②研究ノート：高等教育に関する特定のテーマについて、国内外の諸研究を広く検討し独自の観点から分析したものであり、高等教育研究への有益な資料となる論考。
 - ③実践報告：高等教育における事例の分析や実践の効果検証などを通じて、高等教育の新たな実践の展開に示唆を与える論考。
 - ④ショートレポート：高等教育に関する理論的・実践的な知見をまとめた短い論考。独創性・新規性は必ずしも高くなくても、研究の方法と成果を明確に記述したもの。ただし、前年度の大学教育研究フォーラムでの発表内容を発展させたものであり、投稿できるのは第一発表者のみとする（連名は可）。
 - ⑤招待論文：編集委員会が寄稿を依頼して書かれた高等教育に関連する総説、動向の紹介等の論考。
 - ⑥センター教員・共同研究論考：センターの教員の論考もしくはセンターの共同研究に関わる論考。
3. 論考は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及びその配布資料はこの限りでない。
4. 論考を投稿する場合、研究論文、研究ノート、実践報告、ショートレポートのいずれかの希望する区分を明記する。なお掲載にあたって編集委員会が区分の変更を求めることがある。
5. 投稿された論考は、レフェリー制度を通じて選定の上編集される。投稿原稿は原則として返却しない。
6. 論考は原則として日本語あるいは英語を用いて作成するものとする。ただし、ショートレポートは日本語のみとする。
7. 論考は以下の作成要領（詳細は「テンプレート」参照）によって作成するものとする。ただし、招待論文、センター教員・共同研究論考は(1)に準ずるが、費用・分量については、この限りではない。

(1) 研究論文、研究ノート、実践報告

<日本語の場合>

- ・A4縦置き・横書き、50字×45行（2段組）で、原則10ページ以内（最大12ページ以内）。
- ＊フォントは、(日)MS明朝、(英)Times New Roman、文字サイズは10ポイントとする。
- ＊上記のページ数には、表題、要旨（日本語：400字程度、英語：200～300語程度）、キーワード（日本語・英語、5つまで）、図表、注、文献を含む。
- ＊超過分については、印刷費の一部として、1ページあたり1万円を著者の負担とする。

<英語の場合>

- ・A4縦置き・横書き、50字×45行（2段組）設定で、原則10ページ以内（最大12ページ以内）。
- ＊フォントはTimes New Roman、文字サイズは10ポイントとする。
- ＊上記のページ数には、表題、要旨（日本語：400字程度、英語：200～300語程度）、キーワード（日本語・英語、5つまで）、図表、注、文献を含む。
- ＊超過分については、印刷費の一部として、1ページあたり1万円を著者の負担とする。

(2) ショートレポート

<日本語のみ>

- ・A4 縦置き・横書き、50 字×45 行（2 段組）で、4 ページ以内。
- ＊フォントは、(日) MS 明朝、(英) Times New Roman、文字サイズは 10 ポイントとする。
- ＊上記のページ数には、表題、要旨（日本語：300 字以内）、キーワード（日本語・英語、5 つまで）、図表、注、文献を含む。

8. 原稿提出に際しては、『京都大学高等教育研究システム』(<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/journal/>) の「新規論考投稿」ページにある「論考情報入力」に必要事項を記入して原稿をアップロードする。また、同一ページにある、投稿論考が規程の条件を満たしているかどうかのリストにチェックを入れる。

(用語)

9. 使用漢字は常用漢字を、仮名づかいは現代仮名づかいを原則とする。数字は原則として算用数字を使用する。ただし、特殊な文字、用語ならびに記号の使用については編集委員会に相談のこと。

10. 外国人名、外国地名に原語を用いるほかは、叙述中の外国語は活字体で表記し、なるべく訳語をつける。

(注・文献)

11. 注及び文献は、論考末に一括して掲げる。引用文献は、日本語文献、外国語文献を問わず、注のあとにまとめてアルファベット順に記載する。文献の書き方については以下を参照のこと。

<例>

①論文

- ・田口真奈 (2007). 「高等教育における IT 利用実践研究の動向と課題—e ラーニングと遠隔教育を中心に—」『京都大学高等教育研究』13 号, 89-99.
- ・Dall’Alba G., & Barnacle, R. (2007). *An ontological turn for higher education. Studies in Higher Education, 32*(6), 679-691.

②単行本

- ・田中每実 (2003). 『臨床的人間形成論—ライフサイクルと相互形成—』勁草書房.
- ・京都大学高等教育研究開発推進センター(編) (2003). 『大学教育学』培風館.
- ・松下佳代 (2010). 「〈新しい能力〉概念と教育—その背景と系譜—」松下佳代(編著)『〈新しい能力〉は教育を変えるか—学力・リテラシー・コンピテンシー—』ミネルヴァ書房, 1-42.
- ・Hermans, H. J. M. (1995). From assessment to change: The personal meaning of clinical problems in the context of the self-narrative. In R. A. Neimeyer, & M. J. Mahoney (Eds.), *Constructivism in psychotherapy* (pp. 247-272). Washington, DC: American Psychological Association.
- ・Hermans, H. J. M., & Kempen, H. J. G. (1993). *The dialogical self: Meaning as movement*. San Diego: Academic Press. ハーマンス, H.・ケンペン, H. (2006). 『対話的自己—デカルト/ジェームズ/ミードを超えて—』(溝上慎一・水間玲子・森岡正芳訳) 新曜社.

12. 文献と注を区別し、注は本文中の該当個所に、上付き文字で 1、2……と指示し、論考末尾にまとめて記載する。

13. 文献は、本文中では、著者名 (出版年)、あるいは (著者名, 出版年) として表示する。同一著者の同一年の文献については、a、b、c……をつける。

<例>

- ・田中 (1995a) が強調するように
- ・……という調査結果も提示されている (田中ほか, 1996)。

(その他)

14. 稿料の支払い、掲載料の徴収は行わない。ただし掲載誌 2 部を贈呈する。なお、抜刷については、希望があれば実費で作成する。

15. 投稿は随時受け付けるが、発刊期日との関係で、年 1 回の締切日をもうける。

①原稿締切日：8 月 31 日 23 時 59 分まで

②提出方法：『京都大学高等教育研究システム』(<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/journal/>) にログインをして「新規論文投稿」よりオンラインで提出。なお、システムの利用には投稿者の登録が必要である。

*3 日以内（土日祝日含まず）に受領返信メールが届かなければ、お問い合わせください。

16. 掲載された論考の著作権は京都大学高等教育研究開発推進センターに属する。

17. 本規程の改正は編集委員会が行う。

(附則) 本規程は、2017 年度発行の『京都大学高等教育研究』第 23 号から施行する。

■問い合わせ先

・『京都大学高等教育研究システム』に未登録の方

『京都大学高等教育研究』編集委員会にメールでお問い合わせください。

kiyou[at]highedu.kyoto-u.ac.jp ([at]を@に置換してください。)

*メール送信の際、件名に「京都大学高等教育研究についての問い合わせ」とお書きください。

・『京都大学高等教育研究システム』に登録済の方

『京都大学高等教育研究システム』の「編集委員会へお問い合わせ」から件名を選択の上、お送りください。